

大分県の財政状況

平成26年度版

全国的な人気温泉地の湯布院温泉



湧水量、源泉数日本一の別府温泉



新県立美術館開館（平成27年4月24日）

おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーン
（JR：平成27年7月～9月）



日本一の
おんせん県おおいた
みりよく
味力も満載

1 大分県の概況

- 『1』 地図で見る大分県1
- 『2』 産業集積の状況2
- 『3』 道路等社会資本整備の状況3

2 大分県の財政状況

- 『1』 普通会計決算の概要4
- 『2』 主要な決算指標等5

3 行財政改革の状況

- 『1』 行財政改革の状況6
- 『2』 行財政改革の成果7
- 『3』 財政調整用基金残高の状況8
- 『4』 県債残高の状況9

4 公営企業等の状況

- 『1』 公営企業決算の状況10
- 『2』 地方公社の状況11
- 『3』 県出資法人の状況12

5 市場公募債の発行計画

.....13

地図で見る大分県

本県は温暖な気候と温泉地として有名な別府・湯布院、起伏に富んだリアス式海岸や湧水など豊かな自然に恵まれた全国有数の観光地

人 口	1,196,529人	九州6位、全国33位	総務省「国勢調査」(平成22年)
市町村数	18(14市3町1村)	九州1位、全国4位	平成26年4月5日(少ない方から)
温泉源泉数	4,473孔	湧 出 量	286,032ℓ/分 全国1位 (平成25年3月)
宿泊者数	6,711千人	対前年同期比	588千人増 109.6% (平成25年1月~12月)



黒田官兵衛ゆかりの中津城
(中津市)



自然エネルギー 自給率全国1位
写真は八丁原地熱発電
(九重町)



新大分駅がH27年春に開業



新県立美術館がH27年4月24日に
開館(大分市)



東九州自動車道がH26年度内に
県内全線開通(中津市~佐伯市)

地図で見る
大分県

産業集積の
状況

道路等社会資本
整備の状況

普通会計決算の
概要

主要な決算
指標等

行財政改革の
状況

行財政改革の
成果

財政調整用
基金残高の状況

県債残高の
状況

公営企業決算の
状況

地方公社の
状況

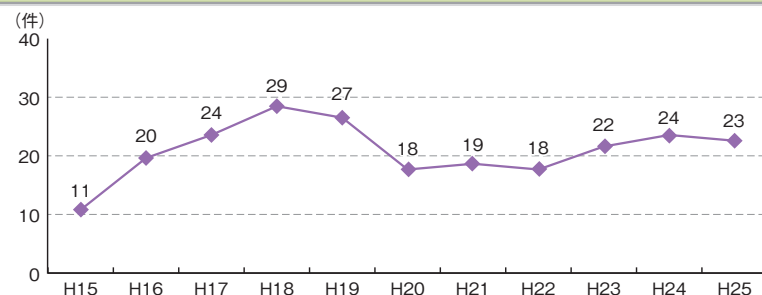
県出資法人の
状況

市場公募債の
発行計画

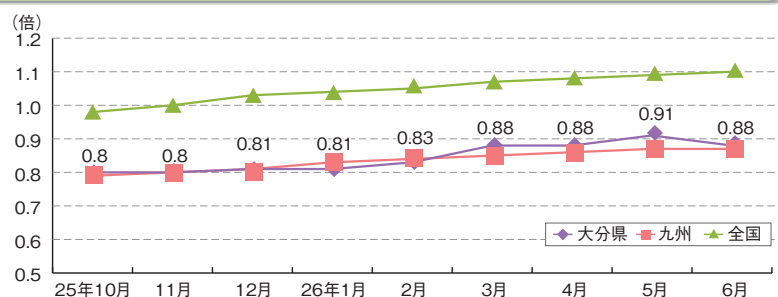
産業集積の状況

産業では世界最大の溶鉱炉をもつ新日鐵住金大分製鐵所を始め、大分キャノン、ダイハツ九州、東芝を中心として産業の集積が進んでいる
また、新たに医療機器分野の産業集積を進めている

企業誘致件数の推移



有効求人倍率の推移



- 県内総生産に占める製造業の比率(22.4%)が高く九州1位
- 有効求人倍率についても、着実に改善
- 留学生は3,417人(平成25年5月1日現在)、人口10万人当たりでは286人で全国1位

地図で見る
大分県産業集積の
状況道路等社会資本
整備の状況普通会計決算の
概要主要な決算
指標等行財政改革の
状況行財政改革の
成果財政調整用
基金残高の状況県債残高の
状況公営企業決算の
状況地方公社の
状況県出資法人の
状況市場公募債の
発行計画

道路等社会資本整備の状況



▲重点港湾の指定(全国43港指定)
中津港



◀中津日田道路
(本耶馬溪~耶馬溪道路: H24開通)



▲別府港
14万トン級客船対応



▲大分港
重点港湾の指定(全国43港指定)
H24全国港別貿易額: 全国16位



▲中九州横断道路
(大野~朝地間: H26開通予定)



▲稲葉ダム(H22年完成)



地図で見る
大分県

産業集積の
状況

道路等社会資本
整備の状況

普通会計決算の
概要

主要な決算
指標等

行財政改革の
状況

行財政改革の
成果

財政調整用
基金残高の状況

県債残高の
状況

公営企業決算の
状況

地方公社の
状況

県出資法人の
状況

市場公募債の
発行計画

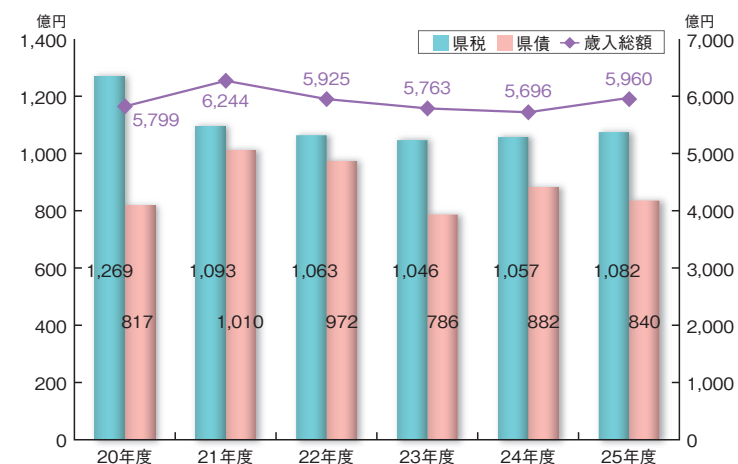
普通会計決算の概要

- 24年度の豪雨災害からの復旧・復興に引き続き取り組むとともに、国の緊急経済対策を受け入れ、13か月予算として切れ目のない景気・雇用対策を推進したことから、歳出は4年ぶりに増加
- 一方で、県税の2年連続の増収や行革実践力の発揮により、実質収支の黒字幅を拡大し、2年ぶりに単年度収支の黒字を確保

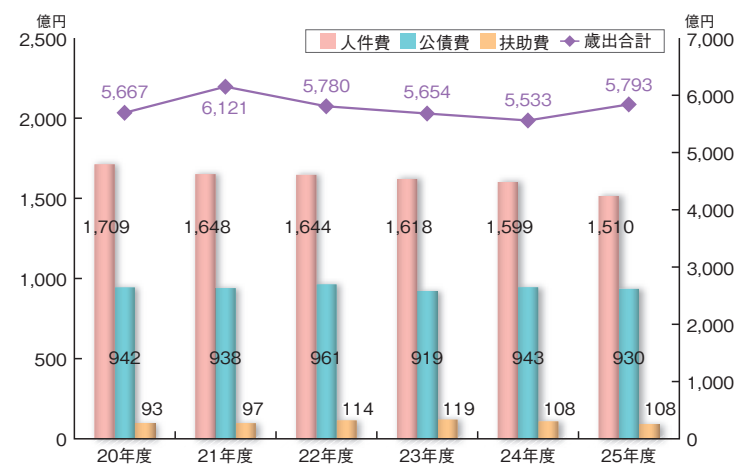
(単位:百万円)

年 度	実質収支	単年度収支
平成20年度	2,685	115
平成21年度	2,760	75
平成22年度	2,551	▲209
平成23年度	2,615	64
平成24年度	2,502	▲113
平成25年度	2,536	34

歳入

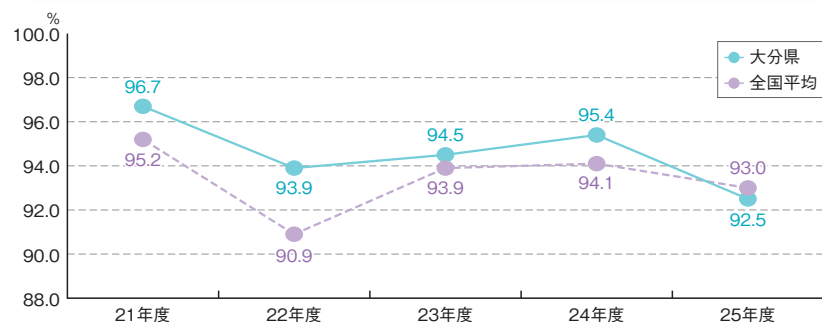


歳出



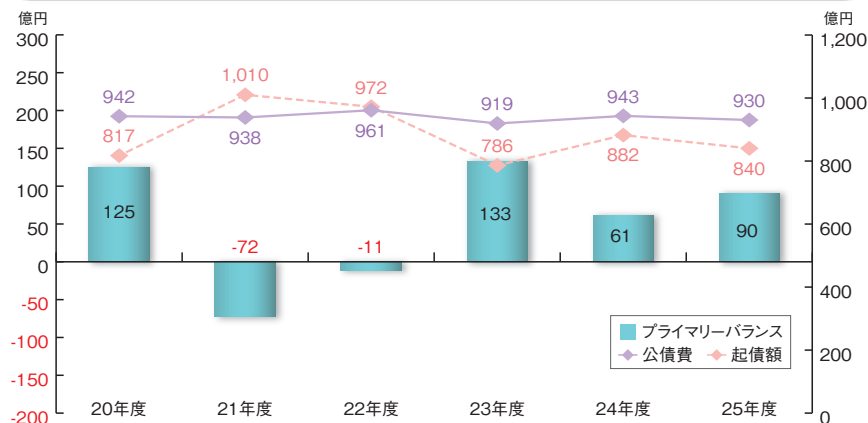
主要な決算指標等

経常収支比率の状況



- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費など義務的経費の減少により3年ぶりに大幅に改善
実質公債費比率も低下するなど、財政指標は着実に改善

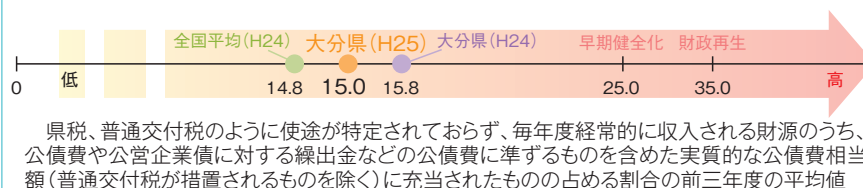
プライマリーバランスの状況



- 交付税の振り替わりである臨時財政対策債の増発を余儀なくされているが、プライマリーバランスは黒字を堅持

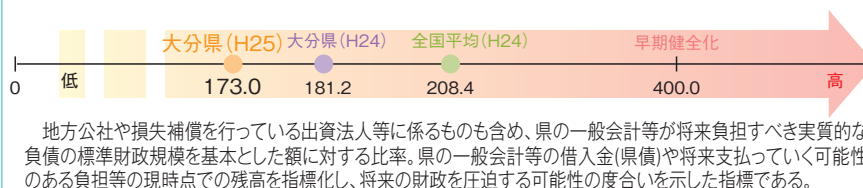
財政健全化4指標の状況

実質公債費比率



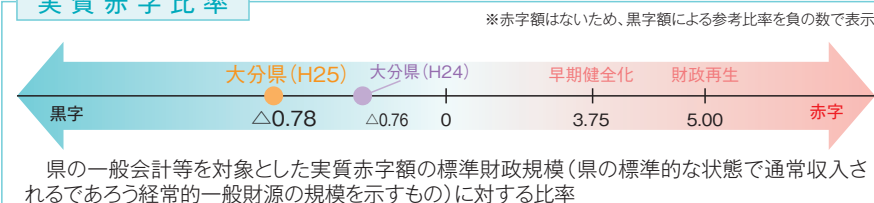
県税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前三年度の平均値

将来負担比率



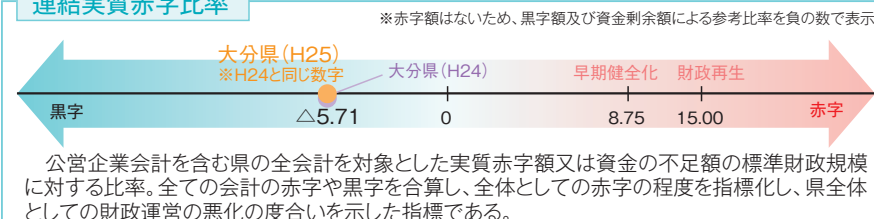
地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、県の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。県の一般会計等の借入金(県債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示した指標である。

実質赤字比率



県の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（県の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率

連結実質赤字比率



公営企業会計を含む県の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率。全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、県全体としての財政運営の悪化の度合いを示した指標である。

地図で見る
大分県

産業集積の
状況

道路等社会資本
整備の状況

普通会計決算の
概要

主要な決算
指標等

行財政改革の
状況

行財政改革の
成果

財政調整用
基金残高の状況

県債残高の
状況

公営企業決算の
状況

地方公社の
状況

県出資法人の
状況

市場公募債の
発行計画

行財政改革の状況

- 平成16年度からの「行財政改革プラン」では、目標(1,455億円)を上回る1,835億円の収支を改善
- 平成21年度からの「中期行財政運営ビジョン」では、定数削減や財政構造の改革を行い、さらなる収支改善を実現
- 平成24年度以降も「行財政高度化指針」を策定し、行政の「質」の向上と「行革実践力」の発揮を主眼とする行財政改革を継続

1 中期行財政運営ビジョン（平成21年～23年度）

(単位:億円)

財政調整用基金残高の状況

目標額 35 億円 実績額 455 億円 (増加額 420 億円)

	21年度	22年度	23年度
①目標額	246	167	35
②実績額	350	417	455
③上積額 (②-①)	104	250	<u>420</u>

県債残高の状況（一般会計）

目標額 10,651 億円 実績額 10,418 億円 (削減額 233 億円)

	21年度	22年度	23年度
①目標額	10,217	10,459	10,651
②実績額	10,237	10,380	10,418
③上積額 (②-①)	20	▲ 79	<u>▲ 233</u>

2 行財政高度化指針（平成24年～27年度）

I. 県民中心の県政運営の実現

～行政の「質」の向上、透明性の確保～

1. 政策県庁の構築（現場主義の徹底等）
2. 県民の行政参画の促進（審議会への公募委員拡大等）
3. 透明性の高い県政運営（コンプライアンス意識の徹底等）
4. 職員の能力向上・意識改革（職員研修等の充実等）

II. 持続可能な行財政基盤の確立

～徹底した無駄の排除と機動的な行財政運営～

1. 財政基盤の強化（基金等の活用、補助金等の見直し等）
2. 組織機構の効率化（公社等外郭団体の見直し等）
3. 財産の有効活用（アセットマネジメントの推進等）
4. 危機に対応できる機動的な行財政運営（歳出削減の徹底）

III. 多様な主体とのパートナーシップの構築

～地方分権型社会に向けた連携・協働～

1. 民間等との協働（NPO、企業、大学等との協働等）
2. 市町村との連携（職員研修の一元化の推進等）
3. 県を越えた広域連携（九州広域行政機構の取組等）

地図で見る
大分県

産業集積の
状況

道路等社会資本
整備の状況

普通会計決算の
概要

主要な決算
指標等

行財政改革の
状況

行財政改革の
成果

財政調整用
基金残高の状況

県債残高の
状況

公営企業決算の
状況

地方公社の
状況

県出資法人の
状況

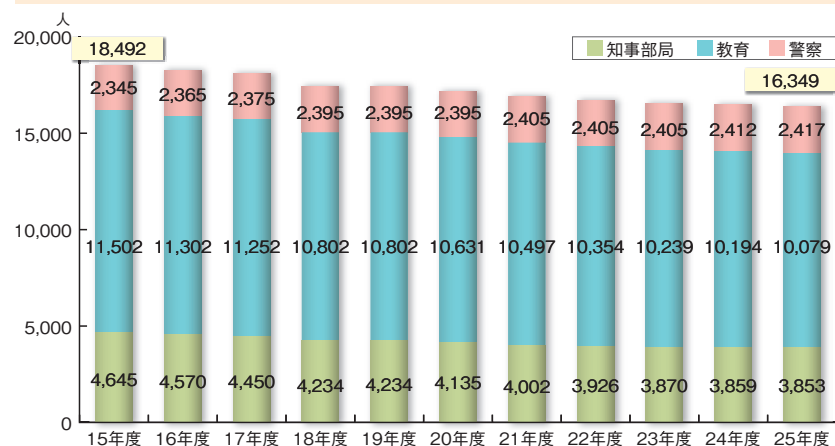
市場公募債の
発行計画

行財政改革の成果

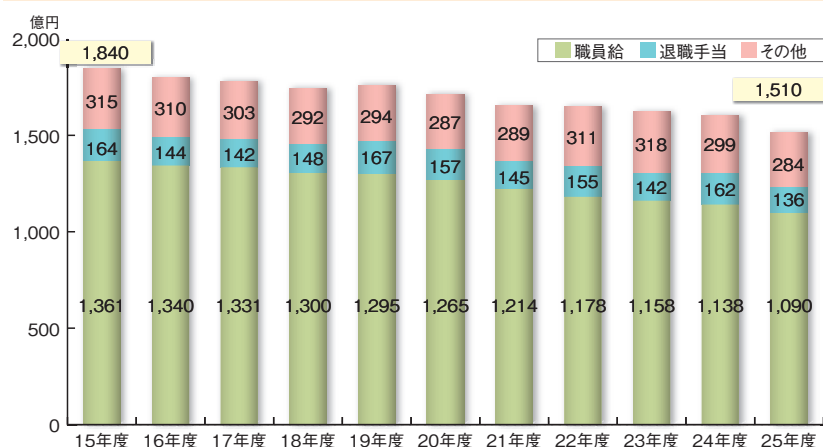
1

人件費の推移

職員数の推移

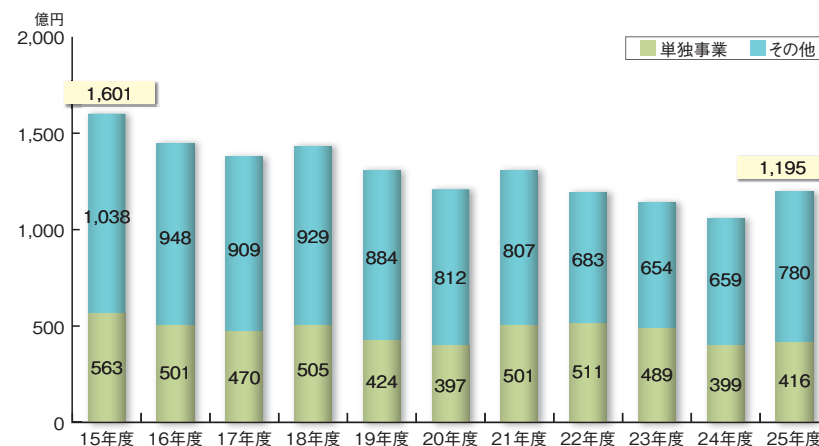


人件費の推移



2

普通建設事業費の推移

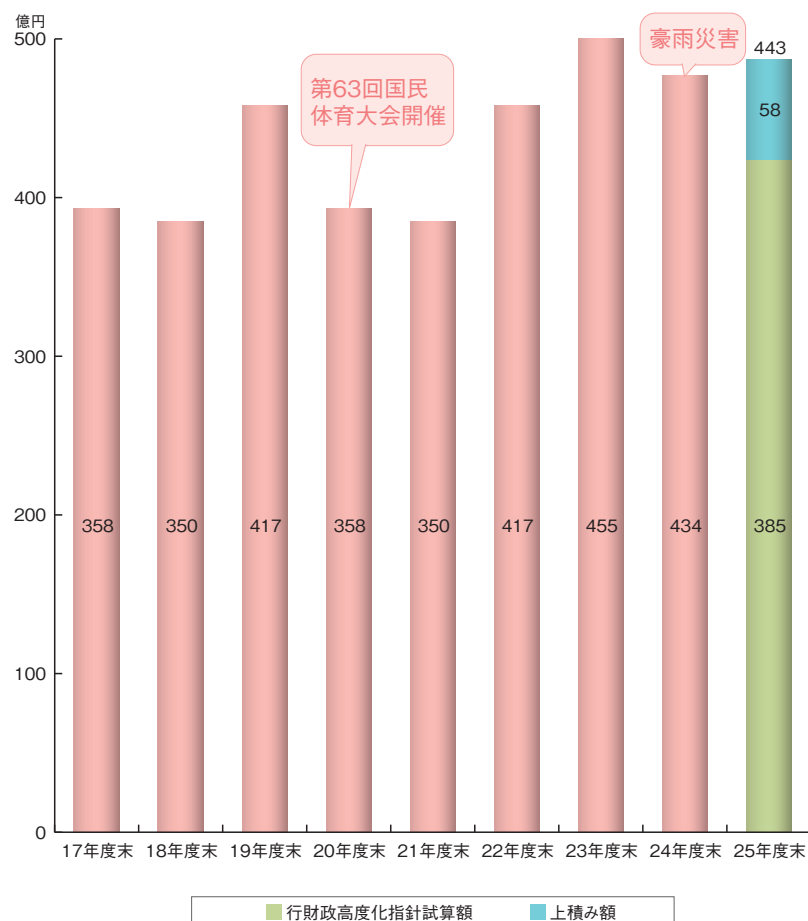


- 職員数は平成15年度から25年度までの10年間で2,143人削減(▲11.6%)
その結果、人件費は平成15年度との比較で330億円減少(▲17.9%)
※平成25年度は給与特例減額あり
- 普通建設事業費は、平成25年度は前年度の国の緊急経済対策により一時的に増加したものの、長期的に縮減傾向で推移
※平成15年度との比較で406億円削減(▲25.4%)

財政調整用基金残高の状況

- 財政調整用基金は、安定的な財政運営を行うため、常に300億円の残高を確保

財政調整用基金の状況



25年度末
財政調整用基金
385億円
(行財政高度化
指針試算額)

実績額443億円
(58億円の
上積みを達成)

- 25年度末の財政調整基金及び減債基金の合計残高(普通会計ベース)は全国16位※

財政調整基金+減債基金の合計残高(普通会計ベース)の比較

対 象	残高(25年度末) (百万円)	標準財政規模 (百万円)	標準財政規模に対する割合 (%)
大分県	45,514※	323,674	14.1 (全国10位)

※443億円との差額は、ふるさと融資の償還差分を減債基金に積み立てたもの

地図で見る
大分県

産業集積の
状況

道路等社会資本
整備の状況

普通会計決算の
概要

主要な決算
指標等

行財政改革の
状況

行財政改革の
成果

財政調整用
基金残高の状況

県債残高の
状況

公営企業決算の
状況

地方公社の
状況

県出資法人の
状況

市場公募債の
発行計画

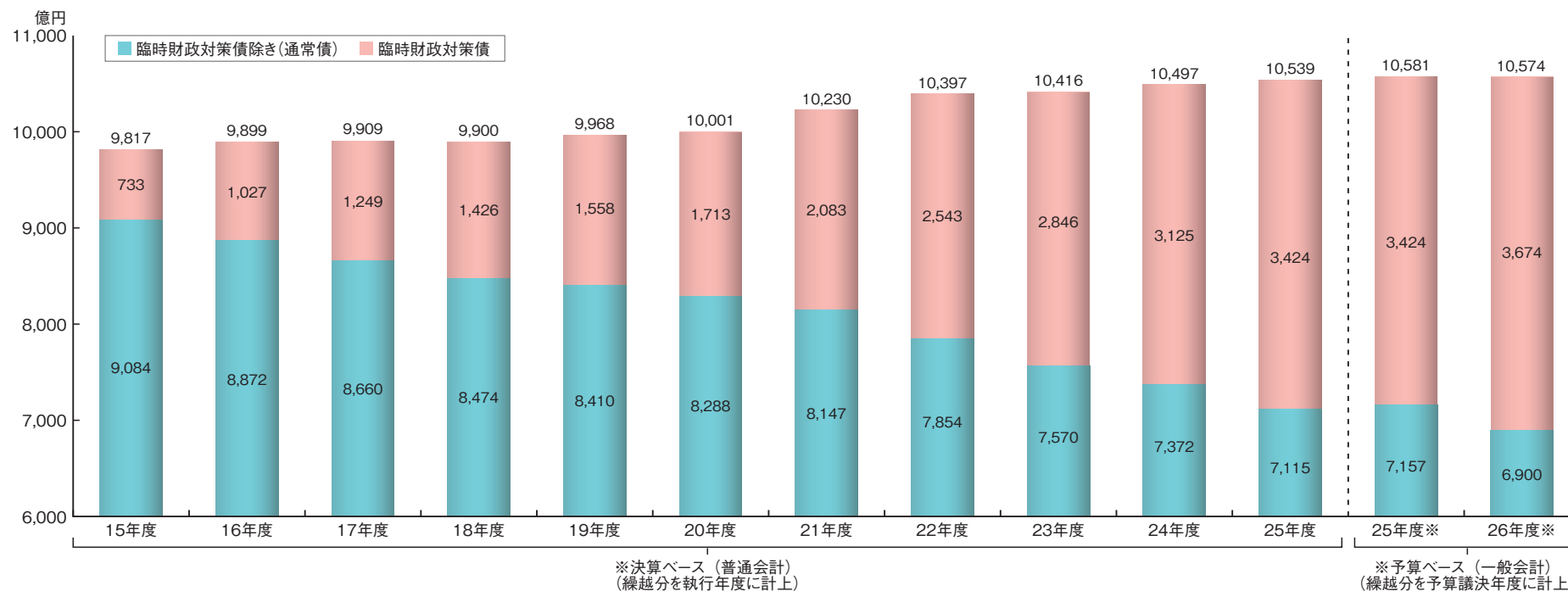
県債残高の状況

■ 県債残高は26年度当初予算段階で8年ぶりに減少。通常債（臨時財政対策債※を除く県債）の残高も一貫して減少（13年連続）

※地方交付税の振り替わりに発行する地方債であり、その全額が後年度に交付税措置される。

理由は

国の財源不足対策として臨時財政対策債の増発を余儀なくされる中、「事業の選択と集中」による事業費の縮減や交付税措置のない県債の発行抑制に努めているため



地図で見る
大分県

産業集積の
状況

道路等社会資本
整備の状況

普通会計決算の
概要

主要な決算
指標等

行財政改革の
状況

行財政改革の
成果

財政調整用
基金残高の状況

県債残高の
状況

公営企業決算の
状況

地方公社の
状況

県出資法人の
状況

市場公募債の
発行計画

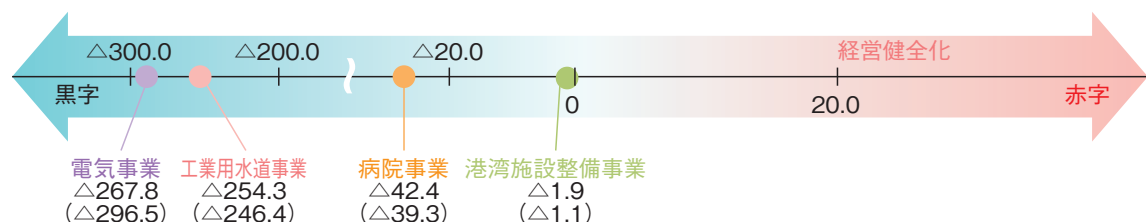
公営企業決算の状況

- 工業用水道事業、電気事業は黒字経営を継続
- 病院事業は、入院及び外来診療単価の増等により、3年連続の黒字
- 経営健全化指標である資金不足比率は、資金の不足がなく、いずれも黒字

(単位:百万円)

区 分	工業用水道事業		電気事業		病院事業	
	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
貸借対照表	資産の部	30,854	29,823	19,123	19,340	20,337
	固定資産	24,466	24,421	13,234	12,899	13,694
	流動資産	6,388	5,402	5,889	6,441	6,605
	繰延資産				38	42
	負債の部	2,770	1,637	1,913	2,043	1,177
	固定負債	1,485	1,214	1,409	1,719	30
	流動負債	1,285	423	504	324	1,147
	資本の部	28,084	28,186	17,210	17,297	19,160
	自己資本金	11,890	11,599	11,608	11,280	1,137
	借入資本金	3,058	3,392	2,281	2,650	7,555
損益計算書	剰余金	13,136	13,195	3,321	3,367	10,468
	負債・資本合計	30,854	29,823	19,123	19,340	20,337
	総収益	2,062	2,084	2,121	2,357	13,816
	営業（医業）収益	2,007	2,021	2,010	2,063	12,882
	営業（医業）外収益	55	63	111	96	934
	特別利益				198	1
	総費用	1,691	1,693	1,838	1,893	13,389
	営業（医業）費用	1,580	1,572	1,724	1,754	12,828
	営業（医業）外費用	111	121	114	139	560
	特別損失				1	1
	純損益	371	391	283	464	427

資金不足比率



- 公営企業会計ごとの資金の不足額（流動負債の額から流動資産の額を控除した額）の事業の規模に対する比率
- 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示した指標

公営企業会計ごとの資金の不足額（法適用企業：流動負債の額から流動資産の額を控除した額）の事業の規模に対する比率。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示した指標である。

地図で見る
大分県産業集積の
状況道路等社会資本
整備の状況普通会計決算の
概要主要な決算
指標等行財政改革の
状況行財政改革の
成果財政調整用
基金残高の状況県債残高の
状況公営企業決算の
状況地方公社の
状況県出資法人の
状況市場公募債の
発行計画

地方公社の状況

- 県の有料道路の無料化により道路公社は23年1月末で解散(全国4例目)
- 県の「将来負担比率」に算入されるべき公社に対する債務保証・損失補償はない。

(単位:百万円)

区 分			大 分 県 土 地 開 発 公 社		大 分 県 住 宅 供 給 公 社	
			平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度
出資状況	出 資 団 体 数		1	1	1	1
	出 資 金 額	総 額	30	30	10	10
		本 県	30	30	10	10
		そ の 他 団 体	0	0	0	0
貸借対照表	資 産	流 動 資 産	7,202	7,430	877	870
		固 定 資 産	282	283	2,487	2,450
		繰 延 資 産	0	0	0	0
		資 産 合 計	7,484	7,713	3,364	3,320
	負 債	流 動 負 債	2,556	2,219	624	767
		固 定 負 債	3,363	3,931	1,003	879
		特 別 法 上 の 引 当 金 等				
	資 本	負 債 合 計	5,919	6,150	1,627	1,646
		資 本 金	30	30	10	10
		剰 余 金	1,535	1,533	1,727	1,664
		法 定 準 備 金				
		資 本 合 計	1,565	1,563	1,737	1,674
	負 債 ・ 資 本 合 計		7,484	7,713	3,364	3,320
損益計算書	経常損益	営 業 収 益 (a)	1,940	809	904	883
		営 業 費 用 (b)	1,940	807	744	706
		一 般 管 理 費 (c)	8	15	44	45
		営 業 利 益 (d=a-b-c)	▲ 8	▲ 13	116	132
		営 業 外 収 益 (e)	10	16	2	8
		営 業 外 費 用 (f)	0	68	54	54
		経 常 利 益 (g=d+e-f)	2	▲ 65	64	86
	特別損益	特 別 利 益 (h)				
		特 別 損 失 (i)				
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	2	▲ 65	64	86
		特定準備金取崩 (k)				
		特定準備金繰入 (l)				
		法 人 税 等 (m)				
		当 期 利 益 (n=g+h-i-m)	2	▲ 65		
	(住宅供給公社) (n=j+k-l-m)				64	86

地図で見る
大分県産業集積の
状況道路等社会資本
整備の状況普通会計決算の
概要主要な決算
指標等行財政改革の
状況行財政改革の
成果財政調整用
基金残高の状況県債残高の
状況公営企業決算の
状況地方公社の
状況県出資法人の
状況市場公募債の
発行計画

県出資法人の状況

- 県の出資比率が50%以上の団体等の平成25年度の財務状況
- 出資比率50%以下の団体についても、「公社等外郭団体に対する指導指針」(21年9月)を策定し、県関与の状況や財務状況等を確認し、結果をホームページで公表

(単位:百万円)

団 体 名	業 務 概 要	基本財産・出資金		貸借対照表			損益計算書		
			う ち 県 出 資 額	資 産 合 計	負 債 合 計	資 本 合 計 ま た は 正 味 資 産	総 収 益 ま た は 当 期 収 入 額 合 計	経 常 損 益 ま た は 当 期 正 味 資 産 増 減 額	当 期 損 益
1 (公財)大分県自治人材育成センター	県内自治体職員に対する研修の実施等	6	6	891	18	873	1,006	835	864
2 (公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	県有施設の維持管理及び文化事業の企画・実施	404	404	948	130	818	538	▲ 41	▲ 38
3 (株)大分高速鉄道保有	鉄道施設の改良工事及びその施設の貸付	238	196	553	502	51	58	▲ 5	▲ 6
4 (公財)大分県産業創造機構	中小企業支援(相談窓口設置、人材育成、下請振興、情報化支援)、ベンチャー支援、研究調査等	1,643	906	7,311	5,181	2,130	▲ 26	▲ 27	▲ 26
5 (公財)大分県総合雇用推進協会	地域雇用開発、高年齢者雇用、障害者雇用に関する業務	1,262	950	1,324	11	1,313	70	▲ 1	▲ 6
6 (株)大分ブランドクリエイト	大分県フラッグショップの経営	95	50	60	15	45	173	▲ 6	▲ 6
7 (公社)大分県農業農村振興公社	農地保有合理化事業、畜産公共事業、農業人材確保・育成事業及び大分農業文化公園の管理	570	363	3,300	867	2,433	1,559	▲ 22	669
8 (公財)森林ネットおおいた	林業労働力の育成確保	4,268	3,200	4,998	126	4,872	816	109	45
9 (公社)大分県漁業公社	放流用、養殖用種苗の生産販売	84	50	98	50	48	199	▲ 18	▲ 18
10 (公財)大分県建設技術センター	土木工事の積算業務の受託	30	20	1,029	118	911	399	93	93
11 (公財)暴力追放大分県民会議	暴力団排除活動の推進	610	465	627	4	623	23	1	1

地図で見る
大分県産業集積の
状況道路等社会資本
整備の状況普通会計決算の
概要主要な決算
指標等行財政改革の
状況行財政改革の
成果財政調整用
基金残高の状況県値残高の
状況公営企業決算の
状況地方公社の
状況県出資法人の
状況市場公募債の
発行計画

市場公募債の発行計画

1

個別発行市場公募債の発行実績及び計画

年 度	発行額	償還年限	発行月	表面利率	応募者利回り	対国債SP
平成18年度	100億円	10年満期一括	10月	1.80%	1.882%	16.4bp
平成19年度	100億円	10年満期一括	10月	1.87%	1.879%	16.5bp
平成20年度	100億円	10年満期一括	10月	1.57%	1.574%	14.0bp
平成21年度	100億円	10年満期一括	10月	1.35%	1.352%	9.0bp
平成22年度	100億円	10年満期一括	10月	0.93%	0.932%	6.0bp
平成23年度	100億円	10年満期一括	10月	1.00%	1.006%	3.5bp
平成24年度	100億円	10年満期一括	10月	0.80%	0.801%	3.5bp
平成25年度	100億円	10年満期一括	10月	0.68%	0.684%	4.5bp
平成26年度	100億円	10年満期一括	10月	0.539%	0.539%	3.0bp

2

共同発行市場公募債の発行実績及び計画

年 度	発行額	償還年限	発行月
平成20年度	100億円	10年満期一括	7月(50)、9月(50)
平成21年度	200億円	10年満期一括	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
平成22年度	200億円	10年満期一括	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
平成23年度	200億円	10年満期一括	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
平成24年度	200億円	10年満期一括	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
平成25年度	200億円	10年満期一括	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
平成26年度	200億円	10年満期一括	8月(50)、9月(50)、1月(50)、2月(50)

地図で見る
大分県産業集積の
状況道路等社会資本
整備の状況普通会計決算の
概要主要な決算
指標等行財政改革の
状況行財政改革の
成果財政調整用
基金残高の状況県債残高の
状況公営企業決算の
状況地方公社の
状況県出資法人の
状況市場公募債の
発行計画

・・・・・・・・・・・・・・・・ 大分県のホームページのご案内 ・・・・・・・・・・・・・・・・

<http://www.pref.oita.jp/>

・・・・・・・・・・・・・・・・ IR資料に関するお問い合わせ先 ・・・・・・・・・・・・・・・・

大分県総務部財政課

住 所 大分県大分市大手町3-1-1

F A X 097-506-1718

T E L 097-536-1111 (内2355)
097-506-2355 (ダイヤルイン)

E-mail a11400@pref.oita.lg.jp